

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和6年9月3日(火)	調査時間	13:38~15:40
調査先	東川町	実施場所	役場3階大会議室
説明者	町長 菊地伸、 経済振興課長 吉原敬晴、 学校教育課長 大角猛	現地視察等	東川小学校、地域交流センター「ゆめりん」
調 査 概 要			
<p><b>1 調査目的</b></p> <p>東川町は、旭川空港から15分ほどの場所の人口約8,500人の町で、人口の自然減を上回る社会増により20年間で1,000人以上人口が増加している。写真の町事業や子育て支援事業などの各種施策の実施により、子育て世代を含む移住者が多い。東川小学校は平成26年に地域交流センターとともに新築移転され、4ヘクタールの広大な敷地と、周囲にはサッカー場や野球場、体験農園等があり、様々な課外活動ができる。充実した教育環境も移住者の増につながっている。また、日本初の公立日本語学校として設立された町立東川日本語学校があり、多文化共生・交流や町の活性化につながっており、東川町の教育と移住の取組について本県の参考とするため調査を行った。</p> <p><b>2 説明内容</b></p> <p>1985年に「写真の町」宣言をし、写真文化を核としたまちづくりに取り組んできた。条例を制定したことで、町長が替わっても続いていくようにしている。また、良質で豊富な地下水に恵まれ、北海道で唯一の上水道のない町である。基幹産業は農業だが、家具や観光等にも取り組んでいる。</p> <p>緩やかに人口が増加しており、30年間で約2割増加した。町内にアパート等は約80棟あるが、入居率は99%を超えていて、家賃が上がっている状況である。</p> <p>小学校は3校あり、東川小学校は平屋建てのオープン教室、廊下270メートル等の広々とした学校施設に地域交流センターが併設されている。子育てや教育について様々な支援策を展開しており、子育て世代の移住も多い。</p> <p>移住施策では、平成14年に景観条例を制定し、行政、住民、事業者等が連携した美しい風景づくりを推進している。新しく住宅を建築する場合には、町と建主とで景観協定を締結し、それに沿った建物にしてもらっている。また、元々の住民へのサポートにも取り組んでいる。</p>			

### 3 質疑の概要

#### ○町内の道立高校への進学について

地元の東川高校への町内からの進学は定員80名のところ10名程度と少なく、旭川市内の高校への進学が多い。外へ出て行くこととなっても、地元に着愛を持ってもらえるよう、ふるさと教育などに取り組んでいる。町として教育に力を入れており、町外から東川高校へ通う子も多い。

地域みらい留学には今年度から参加したところであり、コーディネーターを入れることも検討している。

#### ○移住者への町としての向き合い方について

人口を減らさないようにと取り組んできており、8,500人程度をいかに持続するかを考えている。適度に疎がある状態の「適疎な町」であり、逆にあまり増え過ぎてしまうとよくない面も出てくるかと思われる。十分な規模を想定した学校としていたが手狭になってきたり待機児童などの課題も近年出てきている。移住を第一にするのではなく、町のことを理解してもらって来てもらうことが大切である。

#### ○デジタル地域通貨「HUC(ひがしかわユニバーサルカード)」について

商工会に運営委員会があり、町も入って年に3～4回の会を実施している。HUCへの参加については店からの申請により受け付けており、選定基準は特にない。国の経済対策を活用して実施し、町の取組を見て店や住民の参加も増えてきた。

### 4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 町が取り組む6つの特色、キーワードが全てつながっているように感じた。子育て世代の移住は町の将来にとって大きく、「G l o b e」の推進、取組も子育て世代には大きな魅力になっていると思われる。

○ 転入者の3分の1は旭川市、3分の1が札幌市、3分の1が東京都など道外とのこと。旭川市が近いことや、上水道料金が不要など地の利もあるが、子育てしやすい町の「東川ブランド」が若い子育て世代を引きつけている。様々な町独自の取組も注目すべきだが、目指す町のイメージである「適疎」の言葉が示すように、町が自主性を持ち、しっかり未来を描いているところが東川町のよさと感じた。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和6年9月4日（水）	調査時間	9:29～10:41
調査先	北海道教育庁 空知教育局	実施場所	空知合同庁舎 4階 講堂
説明者	局長 金田敦史、 企画総務課長 雲井正己、 教育支援課長 木谷研介	現地視察等	
<b>調 査 概 要</b>			
<p><b>1 調査目的</b></p> <p>北海道では教育委員会事務局として北海道教育庁があり、庁内の各部局で学校教育、社会教育をはじめとする教育全般にわたる業務を行っている。道内には259の道立学校があり、道内の各地域14か所に教育局が置かれており、各地域の教育局ではそれぞれが所管する地域の教育行政に取り組んでいる。</p> <p>空知教育局では、面積が三重県とほぼ同じで合計人口26万7千人である空知管内の10市14町を管轄しており、地域の教育行政の推進について本県の参考とするため調査を行った。</p> <p><b>2 説明内容</b></p> <p>かつては札幌市のある石狩管内より人口が多いときもあったが、炭鉱の閉鎖により大きく人口が減っている。高校がない市町もあり、子供たちの通学のためにも公共交通機関が大切であるが、公共交通機関の廃止も増えている。</p> <p>道内で中心的な都市である札幌市や旭川市の高校への進学が多く、管内の道立高校では欠員が多くなっており、状況に応じて小規模校化をしている。小規模校では遠隔授業を活用して、どの地域でも質の高い教育環境を提供できるよう取り組んでいる。また、岩見沢市内での道立高校の統合による高校新設に向けて、今後、道内で同様の事例が増えてくることも想定される中でモデル的に取り組んでいる。</p> <p>管内の小中学校では教員の高年齢化が進んでおり、年齢構成をどうしていくかが課題である。</p> <p><b>3 質疑の概要</b></p> <p><b>○部活動の地域での状況について</b></p> <p>これまでの状況からスクラップ・アンド・ビルドが必要であるが、小さな市町では体制が弱いところも多く、解決が難しい課題である。教育局では、市町の困りごとを聞いて調整をしたり、ロードマップを作成してもらい、市町の支援をハブ的に実施し</p>			

ている。

合同のスポーツチームなどもあるが、運転手の確保が難しいなど移動の問題もある。

#### ○高校の入学者減への対応について

札幌市や旭川市には有名な学校もあり、そちらを目指す子が多い。岩見沢市内の高校統合により、そこでの実績を出すことでアピールしていけるようにしたい。小規模校からも充実した教育によって進学できるとなるように、遠隔授業による魅力化も重要である。

地域で高校を残したいなら、残すための方法を市町と一緒に考えていく。地元の学校でもやれるということをしっかり伝えていくことも大切である。

#### ○圏域連携の取組について

高校同士で、例えば芸術科目の教員が少ないため、ICTを活用してほかの学校の教員が指導したりしている。遠隔授業のニーズは多いが、設備やマンパワーが不足しており、センターからの配信だけでなく、各校からの配信も検討している。

地域の保護者の関心は子供がしっかり学べるかということであり、高校がしっかり教育ができる体制となっていることが大切である。

特に小規模校では中学校との連携が弱いところがあり、課題である。

#### 4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 高校の魅力化やICTを活用した教育の質的向上が課題となっており、本県とも同様の課題を抱えている。小中高の同じ校舎での一貫教育の検討はよいアイデアである。高校の維持・存続には教育力を高めることが大事である。

○ 疲弊・衰退している地方の課題（教員不足や公共交通問題など）は全国共通である。地域連携校の魅力化発信としてICT遠隔授業や小規模校化などに取り組まれているが即効性は期待できず、地方創生の国の姿勢や支援など抜本的なてこ入れが必要と痛感した。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和6年9月4日（水）	調査時間	10:44～11:48
調査先	一般社団法人岩見沢青年 会議所	実施場所	ぷらっとパーク（ナカノタナ 2）会議室
説明者	理事長 中西良貴、 リージョナルスポーツ委員 会 委員長 鈴木 一則	現地視察等	
<b>調 査 概 要</b>			
<p><b>1 調査目的</b></p> <p>岩見沢市では、持続可能な部活動の構築及び質の高い指導の実現に向け、部活動の地域移行について、市教育委員会、北海道教育大学岩見沢校、地域の各スポーツ・芸術文化団体等が連携・協働して取り組んでいる。</p> <p>岩見沢青年会議所では、リージョナルスポーツ委員会において、地域のスポーツ環境を整える仕組みづくりに取り組み、部活動の地域移行を考えるフォーラムを複数回開催するなど、地域団体等が連携した検討が進められており、部活動の地域移行に向けた地域での取組について本県の参考とするため調査を行った。</p> <p><b>2 説明内容</b></p> <p>少子化や教員の負担感などの課題がある中で、部活動地域移行のゴールは地域移行そのものでなく、望ましい芸術・スポーツ環境の実現だと考えている。岩見沢市内では学校数が多く、大規模な学校からごく小規模な学校まで幅広く、学校によって選択肢の差も大きい。また、1校では活動できない種目や、希望があっても新しい種目は増えないなどの現状がある。</p> <p>それぞれの地域で課題は異なり万能的な解決策はないため、岩見沢に合ったものをつくりたいと取り組んでいる。関係機関との連携や地域の事業者の協力も必要である。</p> <p>部活動にある課題を地域の人には知らないため、まず知ってもらうことから始めている。「ヒト・モノ・カネ」の課題が見えてきており、それぞれに対して地域で取り組めることを検討しているが、進めていくためには首長のリーダーシップが大事だとも感じている。地域で関わってくれる人の発掘や、各企業からの援助等に取り組んでいるところである。これまでのやり方、考え方を変えていくことも必要である。</p> <p><b>3 質疑の概要</b></p> <p>○住民側の理解について</p> <p>まだ始めたところだが、協力してもいいという企業も増えてきた。PTAとの関わ</p>			

りも持っていけるよう検討している。

#### ○小中学校で継続した活動について

小学校と中学校とのつながりが弱いところがある。サッカーで事例をつくって横展開していけないかと考えている。

#### ○自治体の取組について

市町によって方向性の違いもあり、別のところで進んでいる事例が自分のところに当てはまるとは限らない。人口規模の差も大きいと感じている。

#### ○金銭面での課題について

どれくらいの費用が必要かというところが、今は国もわかっていない状況で、課題を発見していつているところである。

企業からの協力については、まず行政からのアプローチが必要との声もある。企業側が出したいと思えるようなメリットをつくることによって、子供たちの活動に投資していきたいと思えるのではないか。

#### ○移動手段の課題について

地域に空いているバスがどこかにないか、昼間は送迎に使っているが夕方以降は空いているなど、どこかにはあるはずなので探す。お金があれば解決できることもある。将来的には無人運行などもあるかもしれない。

### 4 調査の成果・委員会としての意見等

- 岩見沢市でも団体競技は単独で組織できる学校はほとんどなく、合同チームや拠点校で実施している。教員へのアンケートも取られており、その結果からも外部からのサポートは必須であると感じられた。
- 部活動の地域移行については容易に進められる問題ではなく、地域ごとの課題、財政的支援の裏付けがないと進めることは困難である中、青年会議所がこの問題に対し、アンケート調査やフォーラム開催など課題の整理、方向性を示していることがすばらしいと感じた。学校の問題だけではなく、生涯スポーツやまちづくりの課題も同時に考えながら、住民のスポーツ権を保障するためどうしたらよいか、当事者である児童・生徒の意見を尊重しながら住民参画でこの課題を解決しなければならないと感じた。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和6年9月4日(水)	調査時間	13:34~14:29
調査先	札幌市交通局	実施場所	交通局 会議室
説明者	札幌市交通局事業管理部総務課 事業担当 推進係長 渡邊弘明、 一般財団法人札幌市交通事業振興公社 経 営企画課長 菊地保夫	現地視察等	
調 査 概 要			
<p><b>1 調査目的</b></p> <p>札幌市交通局では、路面電車を将来世代へ引き継いでいくことを目指し、令和2年度に路面電車の上下分離を導入した。上下分離を導入することで、経営基盤の強化、安全管理体制の維持・継続、新たな事業者による利用者サービスの向上などが可能となる。これまで交通局が一体で行っていた旅客運送と施設・車両の保有整備の業務を切り分け、それぞれが事業を営む仕組みであり、旅客運送については一般財団法人札幌市交通事業振興公社が、施設・車両の保有整備は交通局が担っており、本県の参考とするため調査を行った。</p>			
<p><b>2 説明内容</b></p> <p>札幌市の路面電車では昭和39年をピークに利用者が減少し、3年間の存廃の検討を経て平成17年に存続を決定して取り組むこととした。従前の経営体制のままでは存続は難しいことから、経営基盤の強化や安全管理体制の維持・継続などを目指し、令和2年4月に上下分離を導入した。市と公社でそれぞれ取り組むとともに、上下間の安全については連絡・連携体制を取り、幅広く意見交換を行っている。新たな設備投資には、国の補助制度等を活用し、市の負担による整備を行い、老朽化した施設の改修などは、乗車料金等の負担で整備している。また、路面電車のまちづくりへの活用などには市の施策に沿った取組を実施している。</p> <p>運送を担う公社では、モバイル乗車券の導入や企業との連携などサービス向上に取り組む、令和5年度の乗車人員等はコロナ禍前の水準まで回復している。今年12月から運賃改定により運賃を約15%引き上げる予定であるが、通学定期券は影響を少なくするため1%の引上げに抑えている。人材確保には苦慮しており、今冬から貸切電車を休止する予定である。</p>			

### 3 調査の成果・委員会としての意見等

- 誰もが手軽に乗りやすい路面電車として、新たな取組を展開しており、参考になるところがあった。運転士の確保は全国的な課題であり、札幌市でも様々な方策を講じられているが厳しいところであると感じられた。
- 住民の移動権を保障するため、公共交通の役割の重要性が高まっている。しかし現行の枠組みの中、事業者の努力によって黒字化することは限界があり、札幌市のように上下分離によって経営安定化、安全管理、人材確保・育成、新たな事業展開が可能となることなど、今後とさでん交通の支援のあり方として検討する必要性を強く感じた。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和6年9月4日(水)	調査時間	15:00～15:59
調査先	北海道札幌国際情報高等学校	実施場所	校舎3階 C a l l 教室
説明者	副校長 佐藤光洋	現地視察等	校内見学

調 査 概 要

1 調査目的

北海道教育委員会の新しい学科集合型のモデル校の設置方針により、平成7年度に開校した比較的新しい道立の高等学校である。現在は、普通科、国際文化科、理数工学科、グローバルビジネス科の4学科を持ち、特色ある教育活動を実施している。

開校当初から、外国語教育、国際理解教育、情報教育等の充実に積極的に取り組み、国や道の指定事業なども行い、先進的な教育活動を展開しているリーディングハイスクールである。学科集合型の高等学校の先進的・特色ある教育活動について、本県の参考とするため調査を行った。

2 説明内容

特色として、「英語による言語活動の充実」、「活発な部活動」がある。

海外見学旅行や実習等を行うほか、校内でのプレゼンテーションコンテストには商業系の学科の生徒も英語で行う等、学校全体で英語での取組が活発である。また、探究学習や国際理解教育にも力を入れている。

4つの学科があり、「普通科」では理数系が充実しており、探究学習は3年まで、また第二外国語もやっている。「国際文化科」は、英語の専門教科がある。寮があり、道内各地から進学してきている。「理数工学科」は、いわゆる工業科であるが、第二外国語も選択できる。進学系の工業科である。「グローバルビジネス科」は、探究に力を入れており、進学型の商業科でほぼ全ての生徒が進学している。

部活動の加入率は90%で、部活動を目的に進学してくる生徒もいる。運動系、文化系ともに積極的な活動を行っている。

3 質疑の概要

○海外への進学について

英語の授業等の活動は多いが、現時点では海外大学への進学に力を入れているところはない。海外に興味を持っている生徒への支援は行っている。

○北海道の事業との連携について

道教育事務所や知事部局から国際交流等の事業についての話はよくあり、海外見学旅行ももともとはそこから始まった。海外からの来道をまず学校で受け入れることもある。文部科学省の事業等も活用して、一部費用面での支援も受けている。

#### ○1年生のミックスホームルームについて

4つの学科の生徒が混ざり合ってクラスを編制し、朝と帰りのホームルームは混合で行い、1時限から6時限の間は各学科の授業を受けている。縦割りをなくす工夫である。

#### 4 調査の成果・委員会としての意見等

- 校内で日常から英語活動が行われており、英語力や国際感覚が身につく、また、即戦力の養成にも結びつく取組だと感じられた。
- 教育目標として「世界の人々から尊敬されるグローバルシチズンとしての日本人の育成」を掲げている高校として、英語・国際理解教育を柱に特色ある教育活動を行っている。本県でも国際中高がバカロレア教育活動を推進しており、札幌の取組のよいところを参考にしたいと感じた。

調査出張報告書〔総務委員会〕

調査年月日	令和6年9月5日(木)	調査時間	8:55～9:35
調査先	札幌市天文台	実施場所	観測室
説明者	札幌市青少年科学館 学芸課天文係長 伊藤淳一、 学芸課天文係 林美輝	現地視察等	施設見学
<b>調 査 概 要</b>			
<p><b>1 調査目的</b></p> <p>札幌市天文台は、青少年及び一般市民の天文学に関する知識の普及啓発を行うとともに、天文学上の観測及びその記録の収集を行うことを目的とした施設である。市中心部の中島公園内に位置しており、昼間、夜間の観望を一般公開している。</p> <p>天文台の管理運営については、札幌市青少年科学館とともに、札幌市の生涯学習振興を目的に設立された公益財団法人札幌市生涯学習振興財団が市からの指定管理者として実施しており、天文台の取組について本県の参考とするため調査を行った。</p> <p><b>2 説明内容</b></p> <p>昭和33年に建設された、観測室と事務室のみの日本一小さな天文台である。市民にもあまり知られていないが、札幌市の中心部に位置し、人が来やすい場所である。町なかにあるため、夜間でも周辺が明るく星は見えずらいことはある。常勤職員は4名だが、科学館の職員を含んだ人数であり、常に天文台にいるということではない。</p> <p>昼間及び夜間の公開をしており、職員だけでは対応が難しいため、天文ボランティアから1、2名手伝ってもらっている。ボランティアは科学館で40名ほど登録がある。それまで五、六千人程度だった来台者数は、平成27年から大幅に増加し、今年は2万人ほどとなる見込みとなり、人に来てもらえるような取組を積極的に行っている成果である。まず天文台を知ってもらうことから始め、入り口をなるべく開けておくことで入りやすく、興味を持ってもらえるようにしている。</p> <p><b>3 質疑の概要</b></p> <p>○入館料や年間予算等について</p> <p>入館料は無料で、予算は人件費を除いて30万円ほどである。指定管理料は科学館の中に含まれているが、天文台に関する分は多くない。</p> <p>職員4名のうち3名が交代で常駐している。星を見る楽しさを伝えていきたいと取り組んでいる。</p>			

#### 4 調査の成果・委員会としての意見等

- 施設は小さいながらも、本格的に天文台として機能している上に、自然豊かな公園の中に立地していることから、市民にとっても大変使い勝手もよい有意義な施設となっていると感じられた。
- 大きな町の小さな天文台といわれるように、都会の真ん中にある大変ユニークな天文台であり、指定管理者の情熱や努力によって来館者が急増しており、地の利を生かしながら天文ファンを増やしていることは非常に参考になった。

老朽化で更新が必要な芸西天文学習館については、国際天文学連合名誉会員である関勉さんの功績を紹介するコーナーの設置など特色ある天文学習館にするため県民の声を活かしながら進めたいと考える。